

平成29年度 地方創生推進交付金にかかる事業実施結果

事業名称	” 甲賀流” DMO地域再生推進事業				
成果（指標）	指標項目		目標指標値（H29年度）※H28設定	実績指標値（H29年度）※H29末	指標説明
	指標①	宿泊を伴う観光客数	147,000人/年	↓ 138,800人/年	地域経済に幅広い効果を与えるためにも、観光ルート、飲食、宿泊など総合的な取り組みを進め観光客等の滞在時間を延伸させる
	指標②	有効求人人数（事務的職業）	98人/月	↑ 188人/月	本市で有効求人数の少ない3次産業（サービス業や事務職など）の求人数を増やすことが市内雇用を促進させる
	指標③	外国人観光客	43,000人/年	↑ 52,778人/年	忍者という他の自治体にはない、世界的に有力なコンテンツを活かすためにも、外国人観光客を増加させる

担当課等 事業名	[単位：円]	個別事業概要		個別事業における指標		実施結果を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの意見
	総事業費	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	
観光企画推進課								
甲賀流忍者活用戦略事業	12,617,972	甲賀流忍者の史実調査や甲賀忍者ファン拡大、地元の機運醸成など、本市の観光を牽引する忍者を地域振興につなげるため戦略的に事業を展開した。 1) 忍者調査団調査研究業務委託 939,600円 2) 首都圏PR業務委託 1,944,000円 3) 観光関連WEBブログ管理運営業務委託 2,172,960円 4) 観光ビルドアップ事業補助 1,983,000円 など	忍者調査団調査研究業務では、甲賀と忍者のかかわりを詳しく解説した「甲賀忍者伝書」「ここまでわかった甲賀忍者」を出版し、忍者でまちづくりを進める他自治体と差別化を図る取り組みを始めた。また、観光情報誌等による情報発信、東京・大阪でのPRをはじめ、全国から甲賀忍者ファンを獲得するため、東京で開催された「甲賀流忍者検定」を支援したほか、大阪では忍者をテーマに甲賀の地酒や信楽焼をPRするイベントを開催した。	指標① 事業は効果があった。 指標② 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。 指標③ 事業は効果があった。	忍者調査団調査研究業務や忍者を活用した東京など大都市でのPR活動により、甲賀市へ関心を持つ人が増え「甲賀忍者」に関する問い合わせも増えつつある。とりわけ全国忍者協議会や東京や大阪など大都市の滋賀県人会との連携が強固となり、今後、ますます本市の交流人口・関係人口増加につながり、将来的に忍者関連職種の創出にも期待できる。	本事業は効果があり更に発展させる。	平成29年4月に日本遺産に認定された「忍者」は、外国人からも非常に人気が高い本市特有の資源である。今後は、忍者をテーマにソフト、ハードが両輪となった取り組みを進めるとともに、地域が稼ぐ仕組みづくり、本市の観光を牽引する組織についても検討する。	甲賀流忍者への注目度は高まりつつあり、この流れを定着させなければならない。その一方で、東京や大阪でのPRがどの程度有効なのか、また「甲賀忍者伝書」などの出版との相乗効果があるのかなど、分析をしておく必要があり、それが今後の事業展開にも結びつくはずである。
	6,308,986							

担当課等 事業名	[単位：円]	事業概要		実績値を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの意見		
	総事業費	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由		今後の方針	今後の方針の理由
政策推進課								
東海道にぎわい拠点整備事業	10,813,608	民間活力により、旧東海道水口宿の歴史的価値が高い空き商家を忍者をテーマとした宿泊施設、ローカルフード店舗などをメインに地域のにぎわい拠点施設として運営するため改修工事を実施した。 1) 東海道にぎわい拠点整備工事 設計業務委託 486,000円 改修工事 9,928,440円 施設（空き家）清掃 399,168円	下水道工事など、施設運営に最低限必要となる初期改修は完了した。今後、運営事業者として選定した（一社）水口岡山城の会のもと、民間主導の複合施設として運営できるよう開業に向けて調整している。また、開業までには、施設内のパブリックスペースを活用し、地域住民を対象としたお試し開放を行うなど、地域の拠り所としても活用する予定。	指標① 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。 指標② 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。 指標③ 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。	東海道や忍者をテーマに、市内をはじめ国内外からの観光客を対象とした集客施設と合わせ、地域活動の交流拠点としても期待できる。また、民間の経営力により、市場ニーズに合致した複合施設の運営が進み、新たな雇用も今後は期待できる。	特に見直しはせず継続する。	民間の観光やまちづくりへの参入で、より市場目線で経営が行われ、集客施設として持続的な運営ができるよう引き続き支援する。また、これまで行われてきた東海道や忍者の魅力を醸成する地域主体の取り組みとも連動し、地域の賑わいや振興につなげる。	東海道エリアの拠点整備はできたが、実際の稼働はこれからであることから、その設置効果は未確認である。今後の観光拠点としての効果が期待されるが、同時にそのための運営のノウハウが民間団体によって発揮されるような適切な管理運営体制がとられること、またその状況を行政が適切にモニタリングすること、そして官民協働のメリットを生かすことで成功に導くことが必要である。
	5,406,804							

担当課等 事業名	[単位：円]	事業概要		実績値を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの意見		
	総事業費	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由		今後の方針	今後の方針の理由
歴史文化財課								
水口岡山城発信事業	2,920,885	水口岡山城跡が国史跡となったことを契機として、城跡の貴重性を市内外にアピールし、市民や関係団体等と協働しながら魅力に磨きをかけ、まちづくりのシンボルとして育つことを目的にイベントや国史跡遊歩道の整備を実施した。 1) 国史跡指定記念シンポジウム・指定記念企画展開催経費 1,268,485円 2) 史跡環境整備（委託） 1,652,400円	国史跡指定記念シンポジウムと史跡指定記念企画展には、合わせて1,762人の参加者があり、城跡をはじめとする歴史への関心の高さが確認できた。また、市民活動団体と協働で実施した史跡指定記念イベントには約15,000人の参加者があり、まちづくりのシンボルとしての役割を市内外に発信できた。	指標① 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。 指標② 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。 指標③ 事業は効果があった。	シンポジウムなどの関連イベントには、市内外から過去最高の参加者を迎えることができたことから、国史跡をはじめとする歴史資源の必要性と観光資源として活用できるの可能性が確認できた。今後は、国史跡だけでなく市内の歴史や文化、他の観光資源との組み合わせにより、市内誘客の促進や滞在時間延伸により宿泊など地域経済の好循環につながる事が期待できる。	特に見直しはせず継続する。	歴史資産が観光資源として活用できることは確認できたが、史跡水口岡山城跡の保存活用計画が策定されるまでは、本格的な整備に着手できないため、忍者などの観光資源と組み合わせたシンポジウムや企画展を開催し、継続的に歴史資産の魅力を発信する。	水口岡山城址の活用方法は今後の検討事項であるが、企画展やシンポジウムへの関心度は高く、継続的な事業とすることで、効果を累積的に増やしていくことも考えられる。国史跡活用方向が定まった将来に向けての準備としては、今後の恒常的な事業化に向けての企画や組織体制づくりの検討をはじめめる必要がある。
	1,460,442							

平成29年度 地方創生推進交付金にかかる事業実施結果

担当課等 事業名	[単位：円]	事業概要		実績値を踏まえた事業の 今後について		外部有識者からの意見		
	総事業費						交付金実績額	
秘書広報課 政策推進課		主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	
甲賀流シティ セールス推進事 業	5,224,489	市民や企業、他自治体の中から本市を選んでもらうため、トップセールスをはじめ市勢要覧のリニューアルなど、本市の魅力国内外に発信し認知度やイメージの向上を図った。	市の強みと弱みや今後の課題等を分析し、分析結果を活かすための地域ブランドセミナーを開催した。また、中国湖南省等との経済・観光交流に向けた準備や2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録申請に向け取り組みを実施した。	指標① 事業は効果があった。  指標② 事業は効果があった。  指標③ 事業は効果があった。	本市のイメージアップにつなげるために、ブランド調査で客観的なデータ整理を行い、その結果を施策に反映できるよう努めた。また、市勢要覧を活用し、本市の魅力を具体的にわかりやすく発信、シティセールスにつなげることができた。	事業を一部見直し（改善）を行う。	シティセールスは、特定した事業を実施することではなく、市の資源（人・もの・こと）すべての魅力を発信し、本市のファンを獲得するものであり、市の施策全般、それぞれの事業でシティセールスの視点を持つ取り組みに改める。	都市ブランドの確立とそれに基づくシティセールスは、今後の甲賀市にとって極めて重要な戦略であるが、今のところ統一的なコンセプトに基づいて、プロモーションしているようには見えない。ブランドコンセプトを確立し、個別の事業や資源とブランドが結びつくセールスプロモーション戦略も今後必要である。
	2,612,244	1) シティセールス業務委託 488,569円 2) 市勢要覧発行業務委託 4,568,400円 3) 地域ブランド調査 101,520円 4) 特許出願料 66,000円						

担当課等 事業名	[単位：円]	事業概要		実績値を踏まえた事業の 今後について		外部有識者からの意見		
	総事業費						交付金実績額	
観光企画推進課		主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	
地域リーダーの 人材確保・普及 事業	8,000,000	本市は、多種多様な資源を有するまちであり、どれも突き抜けることができず、また、地域を取りまとめる人材が不足していることが課題である。このことから、公平公正ではなく、外部からの目利きにより攻めの観光戦略へ転換するため、地域をまとめるプロフェッショナルな人材を地域プロデューサーとして招聘した。	（仮称）甲賀市版観光DMOの設立に向け、外部から観光DMO設立に経験のあるプロデューサー（専門家）を招聘し、市内の事業所（店舗等）にヒアリングを実施するなど、DMO設立に必要となる調査、検証を実施した。	指標① 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。  指標② 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。  指標③ 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。	本事業は、（仮称）甲賀市版観光DMO設立に向けた市内の観光における調査を実施し、その結果を今後の観光誘客につなげるのが目的であり、本事業そのものが指標に直接つながるものではない。しかし、今後の観光戦略、推進体制の方向性を検討するための有効な事業ではあった。	事業の見直し（改善）を行う。	「甲賀市の現状では、観光DMOを運用するには課題が多く、組織を設立しても機能することは困難であり、設立は時期尚早である。」との調査結果を受け、DMOのあり方を再考することとした。今後は、本市観光を牽引する組織の再考と合わせ、本市観光のマネジメントに大きな役割を担う観光協会の組織強化や市民、企業、地域などそれぞれが地域観光の担い手（プレイヤー）となるよう支援する。	DMOを設立するという当初の構想の論点を点検し、観光戦略の組立てを見直す必要がある。また、調査の結果を受け、より効果的な組織体、施策へと展開することが、指標の達成に有効であると考えている。今後は、観光協会体制の見直しや、地域の観光資源に関する一体的な観光マネジメントを実現する具体的な方法を探究することが必要である。
	4,000,000	1) プロフェッショナル人材（派遣負担金） 8,000,000円						

担当課等 事業名	[単位：円]	事業概要		実績値を踏まえた事業の 今後について		外部有識者からの意見		
	総事業費						交付金実績額	
農業振興課		主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	
都市農村交流事 業	7,992,000	都市部の中学生を対象とした教育旅行を受け入れることで、本市の歴史や文化、里山、田園の風景をはじめとした魅力の発信と農村地域の活性化（交流人口の増加）を目的に、農業体験（宿泊）を実施した。	延べ247軒の家庭が、関東や関西の8中学校から929人の生徒を受け入れた。本事業は、受け入れた中学生が将来、本市を訪れる、本市の魅力を地元で発信いただくシティセールスとしての役割も兼ねている。	指標① 事業は効果があった。  指標② 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。  指標③ 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。	受入家庭と教育旅行を希望する学校とのマッチングはシステム化され、交流人口増加につながっている。但し、現時点では中学生の教育旅行を対象としているため、観光誘客につながる事業としては課題が残る。	事業を一部見直し（改善）を行う。	教育旅行受入は関東・関西圏の中学校からのニーズが多くあり、これからもシティセールスの一環としても継続して実施する。しかしながら、協議会が自主財源を確保し自立できる組織になるために、中学生を対象とした農業体験（宿泊）だけでなく、観光客全般を受け入れる農家民泊等の検討も必要である。	中学校の教育旅行による都市農村交流は、教育上も有効であり地域の活性化にも効果的である。なお、農家民泊の観光客その他旅行者への拡大は、適切なルール作りが必要であり、条例その他のガイドライン作りなどを進める必要がある。
	3,996,000	1) 都市農村交流推進事業委託 7,992,000円						

担当課等 事業名	[単位：円]	事業概要		実績値を踏まえた事業の 今後について		外部有識者からの意見		
	総事業費						交付金実績額	
観光企画推進課		主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	
忍者関連施設誘 致調査業務	210,600	歴史、文化、名勝、特産物など地域の観光資源、それに関連するサービスや情報を提供する観光に特化した施設を整備するため、観光誘客に必要な市場ニーズ調査や候補地の調査にとりかかり、その中でも先進事例調査業務を実施した。	忍者をテーマとした、より集客の高い施設となるよう、地域の方や関係団体などで構成する「観光拠点施設整備事業推進委員会」を立ち上げ、まずは、観光拠点（道の駅、ミュージアム等）の先進事例調査を実施した。	指標① 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。  指標② 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。  指標③ 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。	本業務は、指標達成に直接効果があるわけではないが、観光施設が整備されれば交流人口・関係人口の増加、滞在時間の延伸が可能となり、指標の達成に有効である。	特に見直しはせず継続する。	調査結果も検討資料として活用しながら、平成30年度には、観光ルート整備・検討を含む「（仮称）忍者を核とした観光拠点整備基本計画」を策定し、その計画に基づいて観光施設整備を進める。	指標の達成に直接効果はないが、将来、有効活用ができる事業であった。本事業の成果は、今後の計画策定とその実施によって長期的に評価されるべきものと考えられる。観光拠点の先進地域調査は、目的や内容が適切なものかどうか他の事例とも比較検証する必要がある、それによって本調査の費用対効果が明らかとなる。
	105,300	1) 忍者関連施設誘致調査業務委託 210,600円						

平成29年度 地方創生推進交付金にかかる事業実施結果

担当課等 事業名	[単位：円]	事業概要		実績値を踏まえた事業の 今後について		外部有識者からの意見		
	総事業費	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由		今後の方針	今後の方針の理由
公共交通推進課  忍者ラッピング バス整備事業	792,988  396,494	J R 草津線や信楽高原鉄道と連動した甲賀流忍者のデザインをコミュニティバス1台にラッピングし、忍者のまちをPRする広告媒体として活用した。また、忍者ファンの乗車獲得も狙い、公共交通の利用促進と本市の来訪者増加を目指し、実施した。  1) 忍者ラッピング補助 792,988円	忍者のまちをPRする広告塔としての役割を担い、市内を循環し運行したことで、忍者に対する市民意識の醸成につながった。しかし、ラッピングバスでコミュニティバスの利用促進を図るためには、他の忍者要素と連携した取り組みが必要である。	指標① 事業は効果がなかった。  指標② 事業は効果がなかった。  指標③ 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。	J R 草津線や信楽高原鉄道の忍者ラッピング列車と併せて、来訪者に甲賀市と「忍者」をより強く結び付け、印象付けることができた。一方、忍者の認知度向上には効果的ではあるが、滞在時間の増加や雇用には直接効果が薄い。	事業を中止する。	今のところ、コミュニティバスに忍者ラッピングをする予定はないが、今ある3台の忍者ラッピングバスが市内を循環することで、今後も、J R 草津線や信楽高原鉄道のラッピング列車とともに忍者のPRに努める。	客観的にラッピングバスを活用し広告がされたことは間違いなく、一定の注目を浴びていたとはいえるであろう。広告効果は徐々に減衰するので、今後については、新たな関心喚起をすることなどを含めて検討が必要である。

平成29年度 地方創生推進交付金にかかる事業実施結果

事業名称	” 甲賀流 ” 女性の活躍プロジェクト				
成果（指標）	指標項目		目標指標値（H29年度）※H28設定	実績指標値（H29年度）※H29末	指標説明
	指標①	求人倍率（事務的職種）	0.37	↑ 0.48	女性の市内雇用を促進させるためにも、本市で有効求人数の少ない3次産業（サービス業や事務職など）の求人倍率を増やす
	指標②	合計特殊出生率	1.49	↓ 1.39	女性の仕事と生活（子育て）を両立できる職場環境を整え第2子、第3子の出生に期待ができれば、合計特殊出生率が向上する
	指標③	移住者による転入者数	3,002人/年	↓ 2,970人/年	女性の就労環境や子育て施策に魅力を感じ、市外から移住者（子育て世代）が増加する

担当課等 事業名	[単位：円] 総事業費	事業概要			実績値を踏まえた事業の 今後について			
	交付金実績額	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	外部有識者からの意見
子育て政策課  子育て世代包括支援センター運営管理業務	11,501,351  5,750,675	甲賀市子育て世代包括支援センター内にある室内多目的広場「てるてるパーク」（H29.4開設）を民間子育て支援団体に委託し、子育て世代が働きながら子育てに不安を感じることがないよう、妊娠期から出産期、子育て期まで切れ目のない支援を実施した。	「てるてるパーク」には、延べ21,820人の利用があり、多くの子育て世代の交流が促進された。また、保健師等の専門職による相談を実施することで、子育てに関する不安の解消にも努めるとともに、子育て等に悩む保護者に対し必要となる支援計画が策定できるよう健康管理システムの改修を行った。	指標① 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。  指標② 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。  指標③ 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。	施設は開設初年度でもあり、指標など成果が現れるには時間を要するが、市内各地域から子育て世代が利用されるなど子育てには有効な施設であることが確認できた。一方、出生率は短期間で改善されるものではなく、本事業をはじめ子育て世代が求める子育て環境を整えていくことで、出生率が向上し、本市に移住したい世帯が増えるなど、その点で有効な事業であった。	特に見直しはせず継続する。	子育て世代包括支援センター内にある室内多目的広場については、引き続き民間の子育て支援団体に委託し進める。また、健康管理システムについても、妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、利用者に合わせて適切な対応を今後も継続し行う。	民間の活力を活用しながらの子育て支援は、多くの利用者があり、成果を挙げたといえる。健康管理システム改修がどこまで有効かは、今後の連携により改めて評価される必要がある。

担当課等 事業名	[単位：円] 総事業費	事業概要			実績値を踏まえた事業の 今後について			
	交付金実績額	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	外部有識者からの意見
商工労政課  女性の活躍推進事業	2,145,827  1,072,913	社会で「女性の力」が発揮され、出産、子育てを機に女性が離職するM字カーブを回復できるよう、合同就職面接会をはじめ、社会進出を実現するための就労や創業などの支援を実施した。	県内の自治体では初めてとなる「女性のためのお仕事フェア（女性合同就職面接会）」を開催し、働きたい女性への就労支援と市内企業の人材確保を図った。 また、女性が社会で活躍するために必要な支援を分析するため、市内在住の20～45歳の女性1,300人を対象に意識調査を実施した。	指標① 事業は効果があった。  指標② 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。  指標③ 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。	女性のためのお仕事フェアでは、100人が参加、内8人が5社に就職。また、正社員以外の求人や在宅ワーク相談ブースを出展するなど、多様な働き方を提案、発信し、就業に関連する指標については有効であった。 また、女性の活躍市民意識調査では、結婚等を機に仕事を辞めた経験のある女性が61.5%など、働いていない、働けない女性の課題を確認することができ、今後、指標を達成するために必要となるデータを取得できた。	本事業は効果があり更に発展させる。	イクボス宣言やワークライフ・バランスを推進する企業への取り組みを引き続き支援し、民間主導による女性が働きやすい職場環境が整うことで、女性の就業M字カーブの改善をめざす。また、本事業をはじめ女性の就業支援や子育て環境の整備などを一体的に取り組み、出生率の向上、転入者（若者・子育て世代）の増加につなげる。	企業側にとっても、求職側にとっても、女性の就労支援としては、きわめて有効であった。こうした機会を継続的に設けることで、さらに雇用の循環を刺激することができる。今後は、女性のためのお仕事フェアに参加していない企業や女性に、どのように働きかけるのか、アンケート調査結果などを活用して対策を進める必要がある。

担当課等 事業名	[単位：円] 総事業費	事業概要			実績値を踏まえた事業の 今後について			
	交付金実績額	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	外部有識者からの意見
商工労政課  若者就活サポート事業（甲賀JOBフェア）	3,948,319  1,974,159	就職を希望する新規学卒者、若年者を対象に、市内企業・事業所との合同就職面接会を開催し、若年者等の就労促進と市内企業等の人材、雇用を確保するため事業を実施した。	本年度から参加者の利便性と参加しやすい環境を整えるため、JR琵琶湖線沿線の草津市を会場とし「甲賀JOBフェア」を開催した。 出展企業・事業所52社に対し、求職者87名、うち12名が内定を得られた。（実施日7月4日）	指標① 事業は効果があった。  指標② 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。  指標③ 事業は効果はなかったものの、今後期待できる。	就業を支援、促進することは、結婚のきっかけや日常生活を安定させるために最も必要な条件の一つであり、結果、出生率の向上や転入者（若者・子育て世代）の増加につながり、本事業は指標を達成するために有効である。	本事業は効果があり更に発展させる。	今後も、近隣自治体と合同開催することにより、求職者の職業選択の幅を広げ、多数の求職者の参加をめざす。	地元事業所（企業）への就職相談の実施は、企業側にとっても求職者にとっても、就労への効果的なきっかけ作りとなっている。企業側のニーズや若者の意向などに配慮しつつ、こうした機会を拡大していく必要がある。交通の利便性に配慮して、市外で開催した点も評価でき、こうした工夫が今後も求められる。

平成29年度 地方創生推進交付金にかかる事業実施結果

担当課等 事業名	[単位：円]		事業概要		実績値を踏まえた事業の 今後について				
	総事業費	交付金実績額	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	外部有識者からの意見
住宅建築課  移住定住促進事業	1,927,200	963,600	今後、人口減少、高齢化社会により単身世帯の増加が見込まれる中、今以上に増加すると予測される空き家を活用し、本市への移住希望者と空き家のマッチング、空き家バンクの運営を担う人材を1名臨時職員として雇った。	臨時職員がコーディネーターとなり、空き家バンクを運営した。空き家バンクは、平成29年度の新規利用希望者登録が17人、空き家バンク登録物件が11件、その内、成約が2件であった。	指標① — 指標② 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。 指標③ 事業は効果があった。	空き家バンクの新規利用希望者登録、空き家バンク登録物件いずれも増加、成約も2件となり、少数ではあるが、空き家を移住施策に活かすことができた。 今後、本事業など住宅政策を進めることで、子育て世代をはじめとする移住者の増加や出生率など他の指標にも効果が期待できる。	事業の見直し（改善）を行う。	空き家バンク登録物件は、物件内容と利用者が希望する内容に乖離があり、登録物件を増やすことで対応する必要がある。また、移住ツアーによる空き家PRや空き家、空きスペースを活用したコワーキング起業支援など、空き家活用のマッチング方法を充実させる必要がある。	今後は、空き家バンク登録制度のマッチング方法の工夫やPR方法、適正な空き家管理方法の開発など、更なる改善が必要である。

担当課等 事業名	[単位：円]		事業概要		実績値を踏まえた事業の 今後について				
	総事業費	交付金実績額	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	外部有識者からの意見
子育て政策課  子育てポータルサイト・子育てネットワーク事業	2,756,808	1,378,404	子育てに関する情報や制度を紹介する、子ども・子育て情報ポータルサイト「ここまあねっと」の運営を実施した。	年間14,535件のアクセス（市内内の新規アクセス2,969件）があった。 また、本事業と関連し子ども・子育てに関わるサービスの情報提供や利用促進を総合的にコーディネートする子育てコンシェルジュ9名を各子育て支援センターに配置し、総合的な観点から子育て支援を実施した。	指標① — 指標② 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。 指標③ 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。	出生率は短期間で改善されるものではなく、本事業など子育て環境を整えることで指標が達成できる点で有効な事業であった。 また、アクセス数が増加している状況から、魅力ある子育て施策などを継続的に発信することで、本市への子育て世代等の転入が期待できる。	特に見直しはせず継続する。	今後は、あかちゃん訪問や検診時にもサイトの登録を促し、より手軽に情報が入手できるよう努め、登録・利用者を増加させるとともに、子育て世代のニーズにマッチした情報が提供できるよう努める。	ポータルサイトの運営は、子育てにおいて重要であり新規登録が増えている点は評価できる。今後は、提供できる情報のタイムリーな更新、アクセスしやすい画面構成、利用者ニーズに沿った情報提供、さらにはネット上の相談機能なども充実していくことが求められる。

平成29年度 地方創生推進交付金にかかる事業実施結果

事業名称	農商工芸連携による”甲賀流”ビジネスモデル構築事業				
成果（指標）	指標項目		目標指標値（H29年度）※H28設定	実績指標値（H29年度）※H29末	指標説明
	指標①	起業者数	7件/年	↓ 5件/年	地域経済を活性化させるために、自立的かつ継続的な地域ビジネス、起業者数を増加させる
	指標②	新規就農者数	3人/年	→ 3人/年	安定した農業者所得を実現するために、六次産業化や新たなビジネスなどに取り組む新規就農者を増加させる
	指標③	海外商談件数	30件/年	↓ 6件/年	輸入商品等で飽和状態にある陶器産業を活性化するために、新たな海外市場の顧客獲得、商談件数を増加させる

担当課等 事業名	[単位：円]	事業概要			実績値を踏まえた事業の今後について			
	総事業費	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	外部有識者からの意見
農業振興課 新規就農開発支援事業	3,888,000	大学や企業、専門調査機関などと連携し、本市の風土に合った薬用作物栽培モデル事業を実施した。また、市場ニーズを研究することで、収益性のある薬用作物を栽培、販売促進、耕作放棄地の活用につなげられるよう、新たな就農者、担い手の育成に取り組んだ。 1) 甲賀流薬用作物産地化プロジェクト業務委託	産学官金が連携した「薬用作物産地化推進委員会」で事業を推進するとともに、農家など5経営体と共にセネガ、ドクダミの実証試験・研究栽培を行った。また、立命館大学とも連携し、生薬としての販売だけでなく、健康食品など六次産業化を進めるとともに、販路開拓についても検討を始めている。	指標① 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。 指標② 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。 指標③ —	「薬用作物産地化推進委員会」を中心に、学識経験者からの助言などを受け、国内事例等の調査、研究、試験研究栽培の段階であり、指標を達成するには時間を要する。一方、販路開拓については、市内製薬企業と協議をはじめており、新規就農や起業につながる事が期待できる。	特に見直しはせず継続する。	試験研究栽培は途上段階であり、今後も継続して実施する。また、市内製薬メーカーとの連携により、販路の確保に努め、需要の拡大と新規生産（就農）者を増加させる。	本事業が、事業開拓や就農基盤の拡大に結びついていることは確かである。今後は、技術の確立とともに、商品開発と販路拡大も課題であるが、産地化に向けての取り組み、栽培農家の拡大や新規就農者の確保など、具体的な支援策を含めて検討する必要がある。
	1,944,000							

担当課等 事業名	[単位：円]	事業概要			実績値を踏まえた事業の今後について			
	総事業費	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	外部有識者からの意見
農業振興課 人・農地プラン作成事業	1,200,000	市内集落等の担い手確保や生産基盤となる農地の確保を推進するため、人・農地プランの策定支援や担い手等の育成支援を実施した。 1) 人・農地プラン作成推進交付金・200千円×6件	「人・農地プラン」作成実績対象地域(6件) ・水口町水口（真海） ・水口町三大寺 ・水口町岩坂 ・甲賀町小佐治 ・甲賀町鳥居野 ・甲南町新治	指標① 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。 指標② 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。 指標③ —	各集落で後継者不足が進む中、将来の地域農業のあり方の体制構築に向けた準備を整えるうえで有効である。また、今後、新規就農者など新たな農業経営、担い手の確保に期待ができる。	特に見直しはせず継続する。	各集落からの要望に応じ、説明会や個別相談を継続的に進め、将来の農地管理・維持の体制構築に必要となる支援に努める。	今後は、策定されたプランのフォローアップを行い、プランの実施や進捗管理を求めるとともに、新規のプランについてはその実効性を高める工夫が必要となる。
	600,000							

担当課等 事業名	[単位：円]	事業概要			実績値を踏まえた事業の今後について			
	総事業費	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	外部有識者からの意見
商工労政課 ふるさと創業支援	3,342,584	地場産業（信楽焼・茶など）の底上げを目指し、本市の特色ある資源を活かした商品開発から販路開拓まで運動した支援を実施した。 1) 新商品開発支援補助 ①新商品開発支援 3,342,584円	地域特産品開発補助 市内事業者に対し特産品の開発に必要な支援を実施。 ・市内7事業者へ補助 2,413,076円  地場産業新商品開発事業補助 ・信楽焼振興協議会へ補助 信楽焼窯元（メーカー）6社へ商品原型型製作への支援を実施。 929,508円	指標① 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。 指標② — 指標③ 事業は効果がなかった。	忍者を意識したもちなど地域資源を活用した新たな商品開発支援は、今後、第二創業や新たな顧客・販路獲得に有効であり、指標達成に期待できる。	事業の見直し（改善）を行う。	より多くの事業者が取り組み、質の高い安全・安心な特産品の開発を進めるため、今まで以上に、市商工会と連携（ネットワークの活用）し事業を促進する。また、他事業で連携しているジェトロからの情報をもとに、具体的な市場を見据えた新たな商品開発、サービスが創出できるよう取り組みを進める。	起業者数は目標数値には達しなかったものの、商品開発を通じて市内事業者の底上げには結びついた。その波及効果が今後の新規事業者による取り組みが、起業に結びつくように商品開発が進むことが求められている。
	1,671,292							

担当課等 事業名	[単位：円]	事業概要			実績値を踏まえた事業の今後について			
	総事業費	主な概要	結果（効果）	成果（指標）に対する事業効果	その理由	今後の方針	今後の方針の理由	外部有識者からの意見
商工労政課 地場産業等販路開拓・人材確保事業	5,018,038	信楽焼の市場拡大を図るため、信楽焼振興協議会が取り組む海外販路開拓事業を支援した。また、日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携し、市内地場産品の海外への魅力発信に取り組んだ。 1) 海外市場開拓支援事業 2,500,000円(JETRO) 2) 海外販路開拓事業補助 2,518,038円	ジェトロとの連携体制を構築し、産地事業者の輸出に係る情報提供や手続きにともなう支援を行った。また、シンガポールなどアジア諸国や北米において、市場調査を実施したほか、産地に海外バイヤー等を招聘するなど海外進出に意欲のある市内事業者の掘り起こしと取り組みを支援した。	指標① 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。 指標② — 指標③ 事業は効果はなかったものの、今後に期待できる。	本年度は、海外販路開拓に向けた市場のニーズ調査を重点的に実施。ジェトロから、海外販路開拓に必要な具体的な提案、指導を受け、産地では海外進出に対する機運が醸成されつつある。また、産地での海外市場への取り組みが市外からも注目され、市外事業者からの問合せが増えていることから、海外からの需要拡大に期待できる。	事業の見直し（改善）を行う。	今後は、陶器業界への一律補助から、海外進出へのやる気と発展の可能性がある事業者を見極め、選択と集中を重視した補助制度の見直しを進め、更なる海外市場への販路拡大を狙う。	指標達成には至っていないが、効果が認められるところもあり、海外販路拡大への機運が内外ともに高まっていることは評価できる。今後は海外市場への積極的な売り込みと意欲ある市内事業者への支援を集中的に進めていく必要があるが、同時に、海外市場の動向に対応した商品の構成や開発にも積極的に取り組まなければならない。
	2,509,019							